

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年4月25日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社サイバーエージェント

【英訳名】 Cyber Agent, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤田 晋

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号
(2019年3月1日から本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区宇田川町40番1号
(2019年3月1日から本店所在地 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号が上記のように移転しております。)

【電話番号】 (03)5459-0202 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山 豪

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高 (百万円)	207,495	228,184	419,512
経常利益 (百万円)	18,574	13,729	28,565
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,248	1,087	4,849
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,738	2,509	11,416
純資産額 (百万円)	100,900	107,518	109,250
総資産額 (百万円)	216,300	224,788	225,484
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.77	8.63	38.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	33.15	7.91	36.86
自己資本比率 (%)	36.5	34.9	36.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,769	398	28,394
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,439	8,261	22,410
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,981	4,284	39,748
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	84,782	80,247	92,379

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.99	1.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

2019年のスマートフォンを中心としたインターネット広告市場は、前年比15.9%増の16,781億円（注1）と順調な成長が見込まれております。特に動画広告市場の成長が予想され、2019年は前年比25.4%増の2,312億円に拡大し、2024年には4,957億円に達すると予測されております（注2）。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、前期に引き続き「AbemaTV」への投資期と位置付けていることから、当第2四半期連結累計期間における売上高は228,184百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は13,949百万円（前年同期比29.3%減）、経常利益は13,729百万円（前年同期比26.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,087百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

出所 （注1）電通/サイバー・コミュニケーションズ/D2C「2018年 日本の広告費 インターネット媒体費 詳細分析」

（注2）当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「Ameba」、「タッブル誕生」等が属しております。

前期に引き続き、「AbemaTV」への投資期でありつつも、売上を伸ばし、売上高は19,265百万円（前年同期比29.1%増）、営業損益は9,522百万円の損失計上（前年同期7,554百万円の損失計上）となりました。

ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)Craft Egg等が属しております。

主力タイトルの周年記念が奏功し、売上高は76,271百万円（前年同期比2.8%増）、営業損益は10,663百万円の利益計上（前年同期比24.9%減）となりました。

インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

新規広告主の開拓に注力し、売上高は130,291百万円（前年同期比9.7%増）、営業損益は10,158百万円の利益計上（前年同期比15.6%減）となりました。

投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・キャピタル（2019年1月(株)サイバーエージェント・ベンチャーズから社名変更）におけるファンド運営等が属しており、売上高は5,027百万円（前年同期比138.1%増）、営業損益は4,054百万円の利益計上（前年同期比240.2%増）となりました。

その他事業

その他事業には、(株)CAM（2019年3月に(株)シーイー・モバイルから社名変更）、(株)ウエディングパーク等が属しており、売上高は9,337百万円（前年同期比13.6%増）、営業損益は214百万円の利益計上（前年同期比82.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は224,788百万円(前連結会計年度比696百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等及び配当金の支払等に伴う現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は117,269百万円(前連結会計年度比1,035百万円の増加)となりました。これは、主に売上高や事業規模の拡大に伴う買掛金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は107,518百万円(前連結会計年度比1,731百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払等に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は34.9%(前連結会計年度比1.3ポイント減)となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて12,132百万円減少し、80,247百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは398百万円の増加(前年同期間は13,769百万円の増加)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8,261百万円の減少(前年同期間は11,439百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは4,284百万円の減少(前年同期間は35,981百万円の増加)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,645百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	379,279,800
計	379,279,800

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年4月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	126,426,600	126,426,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	126,426,600	126,426,600	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月31日	-	126,426,600	-	7,203	-	2,289

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤田 晋	東京都渋谷区	25,909,600	20.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,569,500	6.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,117,600	4.06
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C NON TREATY(常任代理人 香 港上海銀行東京支店 カストディ 業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,594,516	3.65
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051(常任代理人 株式会社み ずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY10286, U.S.A(東 京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	3,327,800	2.64
MSIP CLIENT SECURITIES(常任代 理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナ ンシャルシティ サウスタワー)	2,831,775	2.25
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	2,526,387	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8 11	2,310,300	1.83
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA 棟)	1,993,336	1.58
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UK(東京都港区 六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,836,589	1.46
計		59,017,403	46.86

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は7,643,600株であり、それらの内訳は投資信託設定分7,076,800株、年金信託設定分566,800株となっております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は3,852,900株であり、それらの内訳は投資信託設定分3,472,900株、年金信託設定分380,000株となっております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式2,310,300株には、信託業務に係る株式はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 481,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 125,924,900	1,259,249	権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 20,000	-	-
発行済株式総数	126,426,600	-	-
総株主の議決権	-	1,259,249	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が27,800株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数278個が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町 40番1号	481,700	-	481,700	0.38
計	-	481,700	-	481,700	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,381	80,248
受取手形及び売掛金	49,994	59,131
たな卸資産	750	1,141
営業投資有価証券	14,816	15,260
その他	12,712	13,503
貸倒引当金	243	264
流動資産合計	170,411	169,021
固定資産		
有形固定資産	10,450	11,211
無形固定資産		
のれん	1,578	1,707
その他	27,000	26,959
無形固定資産合計	28,579	28,667
投資その他の資産		
その他	16,008	15,855
貸倒引当金	17	15
投資その他の資産合計	15,991	15,840
固定資産合計	55,021	55,719
繰延資産	51	47
資産合計	225,484	224,788
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,340	41,797
短期借入金	900	980
未払法人税等	7,069	5,847
資産除去債務	-	440
その他	26,139	24,885
流動負債合計	72,449	73,951
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	40,637	40,586
長期借入金	91	120
勤続慰労引当金	1,247	1,369
資産除去債務	1,386	1,217
その他	420	23
固定負債合計	43,784	43,318
負債合計	116,234	117,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	5,758	6,142
利益剰余金	63,789	60,554
自己株式	622	510
株主資本合計	76,129	73,390
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,191	4,954
為替換算調整勘定	235	205
その他の包括利益累計額合計	5,427	5,159
新株予約権	988	851
非支配株主持分	26,705	28,117
純資産合計	109,250	107,518
負債純資産合計	225,484	224,788

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	207,495	228,184
売上原価	139,867	160,297
売上総利益	67,627	67,887
販売費及び一般管理費	47,897	53,938
営業利益	19,730	13,949
営業外収益		
受取利息	25	68
受取配当金	58	59
投資有価証券評価益	32	82
助成金収入	23	70
その他	35	33
営業外収益合計	174	314
営業外費用		
支払利息	5	4
持分法による投資損失	1,201	401
その他	124	127
営業外費用合計	1,331	533
経常利益	18,574	13,729
特別利益		
関係会社株式売却益	8	749
その他	114	168
特別利益合計	123	917
特別損失		
移転費用	77	1,258
減損損失	3,689	3,000
その他	166	305
特別損失合計	3,934	4,564
税金等調整前四半期純利益	14,763	10,083
法人税、住民税及び事業税	9,326	7,386
法人税等調整額	1,190	199
法人税等合計	8,135	7,186
四半期純利益	6,627	2,896
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,379	1,809
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,248	1,087

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	6,627	2,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	252	332
為替換算調整勘定	131	49
持分法適用会社に対する持分相当額	9	5
その他の包括利益合計	111	387
四半期包括利益	6,738	2,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,396	819
非支配株主に係る四半期包括利益	2,342	1,689

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,763	10,083
減価償却費	4,105	4,967
減損損失	3,689	3,000
移転費用	77	1,258
売上債権の増減額(は増加)	9,485	9,240
営業投資有価証券の増減額(は増加)	163	935
仕入債務の増減額(は減少)	6,190	3,551
未払金の増減額(は減少)	826	1,020
未払消費税等の増減額(は減少)	676	2,218
その他	1,042	461
小計	20,697	8,983
利息及び配当金の受取額	88	76
利息の支払額	5	4
法人税等の支払額	7,011	8,656
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,769	398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,905	1,919
無形固定資産の取得による支出	7,247	5,960
貸付けによる支出	1,096	762
関係会社株式の売却による収入	140	981
その他	1,330	598
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,439	8,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	40,576	-
配当金の支払額	4,020	4,024
投資事業組合員への分配金の支払額	243	626
その他	331	366
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,981	4,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	38,131	12,175
現金及び現金同等物の期首残高	46,613	92,379
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37	42
現金及び現金同等物の四半期末残高	84,782	80,247

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
商品	458百万円	918百万円
仕掛品	231百万円	132百万円
その他	60百万円	90百万円
計	750百万円	1,141百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	14,190百万円	16,047百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	84,784百万円	80,248百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1百万円	1百万円
現金及び現金同等物	84,782百万円	80,247百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月15日定 時株主総会	普通株式	4,025	32	2017年9月30日	2017年12月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月14日定 時株主総会	普通株式	4,026	32	2018年9月30日	2018年12月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2017年10月1日至2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	11,731	73,958	112,296	2,111	7,396	207,495	-	207,495
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,193	212	6,429	-	821	10,657	10,657	-
計	14,925	74,171	118,726	2,111	8,218	218,152	10,657	207,495
セグメント利益又は損失 ()	7,554	14,197	12,034	1,191	1,194	21,063	1,332	19,730

(注)セグメント利益の調整額 1,332百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	118百万円
ゲーム	3,041百万円
インターネット広告	423百万円
その他	74百万円
全社	32百万円
合計	3,689百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インター ネット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	14,980	76,057	123,520	5,027	8,599	228,184	-	228,184
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,285	214	6,771	-	738	12,009	12,009	-
計	19,265	76,271	130,291	5,027	9,337	240,194	12,009	228,184
セグメント利益又は損失 ()	9,522	10,663	10,158	4,054	214	15,568	1,619	13,949

(注)セグメント利益の調整額 1,619百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第2四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	1,197百万円
ゲーム	48百万円
インターネット広告	1,431百万円
その他	317百万円
全社	5百万円
合計	3,000百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	33円77銭	8円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,248	1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	4,248	1,087
普通株式の期中平均株式数(株)	125,798,372	125,922,858
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	33円15銭	7円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	7	35
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(7)	(35)
普通株式増加数(株)	2,087,035	6,905,156
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(1,416,025)	(6,285,767)
(うち新株予約権(株))	(671,010)	(619,389)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月24日

株式会社サイバーエージェント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小堀 一 英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧野 恭 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイバーエージェントの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年10月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイバーエージェント及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。